

川崎市障害者グループホーム新築・改修事業補助金交付要綱

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号。）第 5 条第 15 項に規定する共同生活援助の事業を市内で実施する法人（以下「事業者」という。）が設置する又は設置しようとする共同生活住居（以下「共同生活住居」という。）の新規建築又は改修に要する経費に対し、市が予算の範囲内で補助金を交付することについて、必要な事項を定める。

(補助対象事業)

第 2 条 この要綱による補助金の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) 事業者が共同生活住居を新規建築する事業
- (2) 事業者が既存建物を共同生活住居として改修する事業
- (3) 事業者が既に共同生活援助事業を運営している共同生活住居を改修する事業

(補助対象者等)

第 3 条 この補助金の対象者は事業者とし、対象となる共同生活住居は、川崎市障害者グループホーム新築・改修事業補助金選定委員会設置要綱（24 川健障計第 339 号）に基づく川崎市障害者グループホーム新築・改修事業補助金選定委員会（以下「選定委員会」という。）で承認を受けた共同生活住居とする。

(補助基準等)

第 4 条 補助基準額、補助対象経費及び補助額の算定は、別表のとおりとする。

(交付申請)

第 5 条 補助金の交付を受けようとする事業者は、川崎市障害者グループホーム新築・改修事業補助金交付申請書（第 1 号様式）に次の各号に掲げる書類を添付して、市長に提出しなければならない。

- (1) 事業計画書（第 2 号様式）
- (2) 補助事業にかかる収支予算書
- (3) 定款及び運営規程の写し
- (4) 見積書、図面及び立地図
- (5) 選定委員会で承認を受けた通知
- (6) その他市長が必要と認めた書類

(交付決定)

第 6 条 市長は、前条の規定により受理した申請書等を審査し適当と認めたときは、補助金の交付決定を行い、川崎市障害者グループホーム新築・改修事業補助金交付決定通知書（第 3 号様式）により事業者に通知するものとする。

2 前項に基づき補助金の交付を決定するときは、次の各号に掲げる条件を付するものとする。

- (1) 第 9 条から第 13 条まで及び第 15 条から第 19 条までの規定する条件
- (2) その他市長が必要と認める条件

(交付方法)

第7条 市長は、前条の規定による交付決定を受けた事業者（以下「補助事業者」という。）の運営資金等の状況により、必要と認められる場合は補助金を概算払で交付することができる。

2 補助金の交付は、予算執行の都合により分割して交付することができるものとする。

(補助事業の変更、中止又は廃止)

第8条 補助事業者は、補助事業に要する経費の配分又は補助事業の内容の変更（軽微な変更を除く。）をしようとする場合は、速やかに市長に承認を受けなければならない。

2 補助事業者は、補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合は、速やかに市長に承認を受けなければならない。

3 補助事業者は、補助事業が予定の期間に完了する見込みのない場合若しくは完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに市長に報告し、その指示を受けなければならない。

(変更、中止又は廃止の承認及び通知)

第9条 補助事業者は、前条第1項及び第2項の規定に基づく市長の承認を受けようとする場合は、川崎市障害者グループホーム新築・改修事業補助金に係る事業内容の変更（中止、廃止）承認申請書（第4号様式）を市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の規定により受理した申請書を審査し、承認の可否について決定したときは、川崎市障害者グループホーム新築・改修事業補助金に係る事業内容の変更（中止、廃止）承認決定通知書（第5号様式）により補助事業者に通知するものとする。

(交付決定の取消し)

第10条 市長は、補助事業者が次の各号のいずれかに該当した場合は、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 偽りその他不正な方法で補助金の交付を受けたとき
- (2) 補助金を他の用途に使用したとき
- (3) この要綱の規定に従って補助事業を行わなかったとき

(補助金の返還)

第11条 市長は、次の各号のいずれかに該当すると認めたときは、すでに交付した補助金の全部又は一部の返還を求めることができる。

- (1) 第9条の規定に基づき、補助事業の中止又は廃止の承認を受けたとき
- (2) 前条の規定に基づき、交付決定が取り消されたとき
- (3) 第15条の規定に基づき、補助金の額を確定した結果、既にその額を超える補助金が交付されているとき

(調査)

第12条 市長は、必要と認めるときは、補助事業者に対し、補助事業に係る経理等の状況について調査することができる。

(実績報告)

第13条 補助事業者は、補助事業が完了（廃止の承認を受けた場合を含む。）したときは、その日から起算して30日以内に川崎市障害者グループホーム新築・改修事業実績報告書（第6号様式）を市長に提出しなければならない。

(額の確定及び精算)

第 14 条 市長は、前条の規定による実績報告書を受理したときは、その内容を審査し交付条件に適合すると認めたときは、補助金の額を確定し、川崎市障害者グループホーム新築・改修事業等補助金確定通知書（第 7 号様式）により事業者へ通知するとともに、補助金の精算を行うものとする。

(財産の処分)

第 15 条 補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した不動産及びその従物並びに補助事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価 30 万円以上の機械及び器具については、市長の承認を受けずに、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は廃棄してはならない。

(財産処分に伴う収入等の納付)

第 16 条 市長は、前条の承認を受けて財産処分をすることにより補助事業者へ収入があった場合には、その収入の全部又は一部を川崎市に納付させることができる。

(財産の管理)

第 17 条 補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、補助事業が完了した後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図らなければならない。

(書類の整備等)

第 18 条 補助事業者は、補助事業に係る収支を明らかにした帳簿を備え、かつ証拠書類を整備保管しておかなければならない。

2 前項に規定する帳簿及び証拠書類は、補助事業完了後 5 年間保管しておかなければならない。

(報告及び監査)

第 19 条 市長は、必要と認めるときには、補助事業者に対して、補助事業に係る関係書類の提出及び報告を求め、事業内容を監査することができるものとする。

(委任)

第 20 条 この要綱に定めのない事項については、健康福祉局長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

別表（第4条関係）

補 助 基 準 額		補 助 対 象 経 費
新 築	1 建物あたり、1,000 万円を上限とし、実支出額と比較して少ない額。	一般居住用の住宅に比して、バリアフリー化等の特殊な工事にかかる費用。
改 修	1 共同生活住居あたり、600 万円を上限とし、実支出額と比較して少ない額。ただし、エレベーター等の設置を行う場合は、200 万円を上乗し、800 万円を上限とする。	賃貸物件等における工事を伴うバリアフリー化改修及び消防設備の整備のうち、その工事及び用具等の購入に要する費用。

※ 特例交付金等に該当する改修等の場合は、当該交付金等を優先とし、該当しないものについては予算の範囲内での補助とする。

※ 新築と改修の併用は不可。